

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 暁

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 暁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社星医療酸器 神奈川事業所  
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器 千葉支店  
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器 埼玉営業所  
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器 名古屋支店  
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)

株式会社星医療酸器 大阪営業所  
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器 尼崎営業所  
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,430,228	6,872,968	8,752,745
経常利益 (千円)	766,466	825,059	1,081,856
四半期(当期)純利益 (千円)	459,787	504,114	669,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	474,689	631,831	692,112
純資産額 (千円)	8,861,930	9,600,926	9,109,041
総資産額 (千円)	11,870,459	12,960,412	12,216,533
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	139.18	152.60	202.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.2	72.7	73.2

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.64	57.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は平成27年1月13日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の完全子会社である株式会社星エンジニアリングを吸収合併することについて決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。詳細は、第4〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策の効果により株価の上昇、円高の是正が進んだことを受け、公共投資や輸出関連企業の業績が回復しつつあり、緩やかではありますが景況感が改善を見せてまいりました。

当社グループを取巻く環境は、高齢者人口の増加を背景にヘルスケアのニーズが拡大し、その対応を期待されておりますが、医療保険や介護保険の改正・改定等、政策サイドの意向が今後も大きく影響するものと思われまます。また、医療及び介護福祉へのサービスの多様化と経営の効率化が求められ、引続き厳しいものとなっております。

このような環境のもと、当社グループは、いち早く在宅医療・介護等の領域に力を注ぎ、成長戦略における重要な柱として、「病院完結型」から「地域完結型」への転換に即した柔軟な経営並びに社会貢献を念頭に、在宅医療や介護福祉など多岐にわたる分野において、営業力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は6,872百万円（前年同四半期比6.9%増）と増収を確保し、利益面でも、連結営業利益は802百万円（前年同四半期比6.4%増）、連結経常利益は825百万円（前年同四半期比7.6%増）、連結四半期純利益は504百万円（前年同四半期比9.6%増）と増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 医療用ガス関連事業

当部門は、薬剤や医療機器の進歩、並びに患者様の身体的負担を軽減する医療技術の浸透などにより、術後のケアが短期間となり、従来に比べて入院日数が減少していることから、医療用ガスの消費量は鈍化の傾向にあります。

このような環境を踏まえ、医療用ガスの生産性と収益性のバランスを考慮し、新規取引先の開拓と既存取引先への高付加価値サービスの提供に注力した結果、売上高は2,523百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は303百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

#### 在宅医療関連事業

当部門は、当社グループが、以前より重点的に注力しており、当社の収益源の要の一つとなっております。HOT（在宅酸素療法）等の診療報酬改定は2年毎に行われますが、2010年以降は報酬の改定がなく、2016年度の診療報酬改定でダウンが予想されております。

このような状況を踏まえ、お客様からの信頼を獲得し、継続的な成長を図ってまいりました。また、CPAP（持続陽圧呼吸療法）と人工呼吸器のレンタル台数も好調に推移した結果、売上高は2,617百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は450百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

### 医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、メンテナンス・工事の両部門において、医療機関の耐震補強工事及び老朽化による増改築工事の需要が継続しており、一層の営業努力を継続したことなどから、売上高は751百万円（前年同四半期比35.6%増）、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

### 介護福祉関連事業

当部門は、在宅並びに医療機関や施設等へ取扱商品の販売やレンタルを行っております。販売部門につきましては、需要の取込みが落ち着き、大型物件の販売は減少しましたが、取扱商品のラインナップを増やし幅広く販売することに努め、レンタル部門は引続き堅調な推移となっております。

また、今後の需要増大の観点から、訪問看護・居宅介護支援事業として、平成26年8月に「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」（東京都文京区）を開設し、顧客ニーズへの対応と事業の拡大に努めました。

これらの結果、売上高は332百万円（前年同四半期比13.5%増）と増収でしたが、利益面では商品構成の変化による粗利率の低下や新規事業の先行投資負担などから、セグメント損失21百万円（前年同四半期セグメント利益33百万円）となりました。

### 施設介護関連事業

有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）はご入居者様、ご家族様に「安心」と「安全」を提供し、他施設との差別化を図るため、継続的な営業努力を行っております。

また、高齢化社会への対応として、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ 巣鴨」（東京都豊島区）に引続き、平成26年12月に「あしつよ 王子」（東京都北区）を開設し、事業の拡大に努めました。

これらの結果、売上高は211百万円（前年同四半期比12.1%増）と増収でしたが、利益面ではセグメント損失51百万円（前年同四半期セグメント損失39百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,960百万円（前連結会計年度末比743百万円増）となりました。これは、現金及び預金が281百万円、受取手形及び売掛金が157百万円、有形固定資産が127百万円、投資有価証券が107百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は3,359百万円（前連結会計年度末比251百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金が249百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は9,600百万円（前連結会計年度末比491百万円増）となりました。これは、四半期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が363百万円、その他有価証券評価差額金が120百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の支出はございません。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,601,681	3,601,681		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		3,601,681		436,180		513,708

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,297,300	32,973	同上
単元未満株式	普通株式 6,181		同上
発行済株式総数	3,601,681		
総株主の議決権		32,973	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7 11 18	298,200		298,200	8.3
計		298,200		298,200	8.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,874,716	6,156,084
受取手形及び売掛金	1,613,729	1,771,640
たな卸資産	106,388	187,896
繰延税金資産	77,160	77,282
その他	79,634	97,947
貸倒引当金	5,343	5,969
流動資産合計	7,746,286	8,284,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	608,219	581,384
土地	1,870,975	1,870,975
その他（純額）	703,669	857,541
有形固定資産合計	3,182,864	3,309,901
無形固定資産	72,413	50,860
投資その他の資産		
投資有価証券	593,406	701,299
その他	623,222	615,150
貸倒引当金	1,660	1,682
投資その他の資産合計	1,214,968	1,314,768
固定資産合計	4,470,246	4,675,530
資産合計	12,216,533	12,960,412
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,418,084	1,668,048
1年内返済予定の長期借入金	117,683	29,456
未払法人税等	210,117	114,324
賞与引当金	86,700	55,300
その他	616,547	727,412
流動負債合計	2,449,132	2,594,541
固定負債		
役員退職慰労引当金	416,340	456,240
長期預り保証金	12,151	7,557
その他	229,866	301,146
固定負債合計	658,358	764,944
負債合計	3,107,491	3,359,486



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	8,420,756	8,784,002
自己株式	510,742	510,823
株主資本合計	8,859,902	9,223,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,563	170,202
退職給付に係る調整累計額	30,064	26,056
その他の包括利益累計額合計	79,627	196,259
少数株主持分	169,511	181,600
純資産合計	9,109,041	9,600,926
負債純資産合計	12,216,533	12,960,412

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,430,228	6,872,968
売上原価	3,013,591	3,355,101
売上総利益	3,416,637	3,517,866
販売費及び一般管理費	2,662,568	2,715,690
営業利益	754,068	802,176
営業外収益		
受取利息	3,083	770
受取配当金	8,503	7,923
受取保険金	-	8,464
その他	5,554	8,358
営業外収益合計	17,141	25,515
営業外費用		
支払利息	4,743	2,567
その他	0	64
営業外費用合計	4,743	2,631
経常利益	766,466	825,059
特別利益		
固定資産売却益	3,404	199
投資有価証券売却益	-	2,721
特別利益合計	3,404	2,921
特別損失		
固定資産除却損	241	262
ゴルフ会員権評価損	-	4,200
特別損失合計	241	4,462
税金等調整前四半期純利益	769,630	823,519
法人税等	306,263	314,555
少数株主損益調整前四半期純利益	463,366	508,964
少数株主利益	3,578	4,849
四半期純利益	459,787	504,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	463,366	508,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,323	126,846
退職給付に係る調整額	-	3,979
その他の包括利益合計	11,323	122,866
四半期包括利益	474,689	631,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,569	620,746
少数株主に係る四半期包括利益	3,120	11,085

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が39,468千円増加し、利益剰余金が24,303千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,877千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	300,080千円	303,307千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	66,073	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	66,072	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	99,102	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	66,068	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,479,123	2,475,915	553,921	293,324	188,425	5,990,710	439,518	6,430,228
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			79,276			79,276		79,276
計	2,479,123	2,475,915	633,197	293,324	188,425	6,069,986	439,518	6,509,504
セグメント利益 又は損失( )	269,911	411,075	48,639	33,129	39,374	723,380	48,036	771,416

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	723,380
「その他」の区分の利益	48,036
セグメント間取引の消去	17,347
四半期連結損益計算書の営業利益	754,068

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,523,843	2,617,894	751,270	332,853	211,144	6,437,005	435,962	6,872,968
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			55,651			55,651		55,651
計	2,523,843	2,617,894	806,921	332,853	211,144	6,492,656	435,962	6,928,619
セグメント利益 又は損失( )	303,878	450,962	58,394	21,235	51,790	740,210	67,914	808,124

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	740,210
「その他」の区分の利益	67,914
セグメント間取引の消去	5,948
四半期連結損益計算書の営業利益	802,176

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	139円18銭	152円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	459,787	504,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	459,787	504,114
普通株式の期中平均株式数(株)	3,303,641	3,303,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社星エンジニアリングを吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

本合併は、当社グループの業務運営の効率化及び円滑化の一環として、経営資源の集約化を図り市場の変化や顧客ニーズに適切かつ迅速に対応出来る体制整備と、併せて当社の知名度を活用した効果的な営業展開を行うことを目的として、当社が株式会社星エンジニアリングを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成27年1月13日  
合併契約締結 平成27年1月13日  
合併予定日(効力発生日) 平成27年4月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、株式会社星エンジニアリングにおいては同法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、当社および株式会社星エンジニアリングにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社星エンジニアリングは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社の吸収合併のため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社星エンジニアリングは、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要

商号	株式会社星医療酸器 (吸収合併存続会社) (平成26年3月31日現在)	株式会社星エンジニアリング (吸収合併消滅会社) (平成26年3月31日現在)
本店所在地	東京都足立区入谷七丁目11番18号	千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10
代表者	代表取締役社長 星 幸男	代表取締役 榎本 正美
事業内容	医療用ガスの製造販売	医療用ガス配管設備工事
資本金	436百万円	30百万円

直前事業年度の財政状態及び経営成績

商号	株式会社星医療酸器 (連結)	株式会社星エンジニアリング (個別)
純資産	9,109百万円	716百万円
総資産	12,216百万円	820百万円
売上高	8,752百万円	703百万円
当期純利益	669百万円	47百万円

4. 合併後の状況

本合併における、当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。



## 2 【その他】

第41期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	66,068千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社星医療酸器  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	木	智	博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤		哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。